



# 宇治市第7次行政改革実施計画

平成30年2月

宇治市

# 目次

第1章 実施計画の基本的事項 .....	1
1. 目的.....	1
2. 計画期間.....	1
3. 進行管理.....	1
第2章 第7次行政改革の施策体系等.....	2
第3章 実施計画の内容.....	3
基本施策1 行政運営の品質向上と効率化の推進.....	3
具体的な方策1 市民サービスの品質向上.....	3
具体的な方策2 ICT利活用の推進.....	4
具体的な方策3 民営化・民間委託化の推進.....	5
基本施策2 持続可能な行財政運営の確立.....	6
具体的な方策1 財政健全化の推進.....	6
具体的な方策2 抜本的な事務事業の見直し.....	6
具体的な方策3 新たな歳入創出と財源の確保.....	8
基本施策3 時代に即した組織体制の確立.....	10
具体的な方策1 組織改革の推進.....	10
具体的な方策2 給与等の適正管理.....	11
具体的な方策3 人材育成の推進.....	13
基本施策4 多様な主体との協働とまちづくりの推進.....	14
具体的な方策1 市民参画・協働の推進.....	14
具体的な方策2 NPO・大学等各種団体との協働の推進.....	15
具体的な方策3 公共施設等アセットマネジメントの推進.....	16
第4章 実施計画の進行管理表.....	18

## 第1章 実施計画の基本的事項

### 1. 目的

宇治市第7次行政改革大綱（以下、「大綱」という。）では、行政改革の推進にあたっての基本指針、基本施策及び具体的な方策を定め、行政改革に取り組む方向性を示しました。

実施計画は、大綱を具体的に推進していくための手段となる計画であり、大綱の方向性に基づき、具体的な方策ごとに取組内容をより具体的に示します。また、実施計画の実現性を高めるとともに適切な進行管理を行うため、計画の達成度を客観的に評価できるように目標設定については、数値化を図るとともに、数値化が困難な取組は、実施内容や実施時期を年次的に明確に示し、先を見据えた持続可能な財政構造の構築とともに、急速に変化する社会状況を的確にとらえた質の高い市民サービスの提供に向けて、行政改革の取組を推進します。

### 2. 計画期間

実施計画の計画期間は行政改革大綱と同じく、平成30年度から33年度までの4年間とします。実施計画は、社会情勢の変化等に的確に対応するとともに、達成及び進捗状況を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

### 3. 進行管理

本部長を市長とする宇治市行政改革推進本部を中心に進行管理を行います。毎年度、年度当初に前年度実績を踏まえた取組内容の確認・見直しを行うなど、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、見直しを行います。また、毎年度、進捗状況については、宇治市行政改革審議会並びに議会に報告し、評価・検証を求めますとともに、市のホームページ等で市民に公表します。

**基本指針**

「行政改革・適正な行政運営の推進」

**第7次行政改革における取組視点**

**【視点1】**

実効性を高める明確な目標設定

**【視点2】**

スピード感のある取組の推進

**【視点3】**

組織的な進行管理手法の再構築



**基本施策及び具体的な方策**

**【基本施策1】**

行政運営の品質向上と効率化の推進

**【具体的な方策】**

1. 市民サービスの品質向上
2. ICT利活用の推進
3. 民営化・民間委託化の推進

**【基本施策2】**

持続可能な行財政運営の確立

**【具体的な方策】**

1. 財政健全化の推進
2. 抜本的な事務事業の見直し
3. 新たな歳入創出と財源の確保

**【基本施策3】**

時代に即した組織体制の確立

**【具体的な方策】**

1. 組織改革の推進
2. 給与等の適正管理
3. 人材育成の推進

**【基本施策4】**

多様な主体との協働とまちづくりの推進

**【具体的な方策】**

1. 市民参画・協働の推進
2. NPO・大学等各種団体との協働の推進
3. 公共施設等アセットマネジメントの推進

## 第3章 実施計画の内容

### 基本施策1 行政運営の品質向上と効率化の推進

今後ますます多様化・高度化する行政需要に対して、的確に対応するため、さらなる質の向上に向けた取組を促進します。

また、民間のノウハウ等を活かし、市民サービスの質の向上と効率的な行政運営の双方の実現に向けて、積極的に民間活力の活用を進めます。さらに、ICT（情報通信技術）については、行政運営の効率化の観点からも活用について研究・検討し、随時取組を進めます。

### 具体的な方策1 市民サービスの品質向上

これまで取り組んできた接遇技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。

#### ◇取組項目

取組項目①	窓口コンシェルジュの設置	担当課	窓口担当課		
内容	市民に付き添いながら、窓口を案内する窓口コンシェルジュの設置に向けてあり方を検討し、随時実施するなど窓口サービスの充実を図ります。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	

取組項目②	各種申請手続の簡素・合理化	担当課	窓口担当課		
内容	ワンストップ総合窓口の設置や各種申請書類の合理化を検討・実施し、市民の利便性の向上を図ります。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討	検討	準備	実施	

取組項目③	窓口サービス等の充実	担当課	窓口担当課		
内容	市民サービス品質向上検討会議で窓口サービスや情報発信などの充実方策を検討し、実施可能な取組から随時実施します。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
窓口対応満足度 (H28:67%)	—	75%	—	80%	

## 具体的な方策2 ICT利活用の推進

事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。

### ◇取組項目

取組項目①	ICTの利活用	担当課	IT推進課・総務課・行政経営課		
内容	組織横断的なICT活用検討会議を設置し、行政運営全般におけるICTの導入について検討し、実施可能な取組から随時実施し、事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図ります。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
ICT新規活用件数(延べ)	1件	2件	3件	4件	

取組項目②	タブレット端末の活用	担当課	IT推進課・総務課・行政経営課		
内容	窓口や会議でタブレット端末を活用し、市民サービスの品質向上や業務効率化、経費削減を図ります。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
新規活用件数(延べ)	1件	2件	3件	4件	

取組項目③	マイナンバーカードを活用した業務の効率化	担当課	IT推進課・総務課・市民課		
内容	マイナンバーカードを活用した電子申請等を検討・実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
マイナンバーカード新規活用件数(延べ)	1件	2件	3件	4件	

### 具体的な方策 3 民営化・民間委託化の推進

これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。

#### ◇取組項目

取組項目①	水道営業課窓口業務等の民間委託		担当課	営業課
内容	水道営業課窓口業務等の民間委託を実施します。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				

取組項目②	ごみ収集運搬業務の民間委託		担当課	ごみ減量推進課
内容	ごみ収集運搬業務の民間委託化など、収集運搬体制の見直しを行います。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
減車台数	—	—	1台	—

取組項目③	新たな業務分野での民間活力の活用		担当課	関係課
内容	新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				

## 基本施策 2 持続可能な行財政運営の確立

健全で持続可能な行財政運営が必要なため、歳入の確保や「選択と集中」による抜本的な事務事業の見直しなど、財政健全化に向けて目標を明確に定めた実効性のある計画を策定し、これまで以上に、財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。

### 具体的な方策 1 財政健全化の推進

財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。

#### ◇取組項目

取組項目①	財政健全化推進プランの推進		担当課	財務課
内容	「財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に推進し、将来を見通した持続可能な財政運営を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
財政収支の均衡	—	—	—	収支不足 約85億円の解消

取組項目②	市債現在高の抑制		担当課	財務課
内容	市債については、将来の負担を軽減し財政構造の弾力化を確保するため、財政見通しで示す残高以内に抑制します。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市債現在高	462.8億円以内	463.7億円以内	457.8億円以内	454.8億円以内

取組項目③	基金現在高の確保		担当課	財務課
内容	基金については、年度間の財源の不均衡を調整し財政の健全な運営を図るものであり、適正な残高が必要となるため、財政見通しで示す現在高以上を確保します。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
基金現在高	55.7億円以上	55.7億円以上	55.7億円以上	55.7億円以上

## 具体的な方策 2 抜本的な事務事業の見直し

補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。

### ◇取組項目

取組項目①	人件費等の削減		担当課	人事課
内容	業務量に見合った職員配置への見直しをはじめ、給与制度等見直しや旅費日当の支給基準の見直しにより、人件費等の削減を行います。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	9.5億円

取組項目②	事務事業の見直し		担当課	関係課
内容	市単独事業をはじめ、すべての事務事業について、必要性、有効性、効率性などについて検証・分析を行い、施策の「選択と集中」による見直しを行います。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	37.4億円

取組項目③	補助金の見直し		担当課	関係課
内容	補助金については、積算根拠や効果、課題等を再評価し、全体の10%削減を目標に見直しを行います。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	9.8億円

取組項目④	公社等の経営健全化		担当課	関係課
内容	各公社等において現状把握と経営分析を行い、効果的・効率的な事業実施を促進します。また、自主事業実施によって独自財源を確保するなど自立性を高める取組を促進します。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				

### 具体的な方策 3 新たな歳入創出と財源の確保

市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。

#### ◇取組項目

取組項目①	受益者負担の見直し		担当課	関係課
内容	受益と負担の公平性の観点から、公共施設の使用料をはじめ、手数料や負担金について、見直しを行います。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	4.8億円

取組項目②	市有財産の有効活用		担当課	関係課
内容	公共施設駐車場の有料化や基金運用の効率化を図り、歳入を確保します。			
実施目標 (駐車場の有料化)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	1.3億円

取組項目③	有料広告事業の拡大等		担当課	関係課
内容	有料広告事業の拡大やふるさと納税制度の推進、クラウドファンディングの活用など、歳入を確保します。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	3.0億円

取組項目④	市税収入率の向上		担当課	納税課
内容	公平・公正な観点から、市税収入率の向上を図ります。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市税収入率 (H28 : 96.04%)	96.69%	96.80%	96.94%	97.00%

取組項目⑤	各種料金収入率の向上		担当課	関係課
内容	公平・公正な観点から、介護・国民健康保険料、保育料、上下水道使用料、住宅使用料について、収入率の向上を図ります。さらに、国民健康保険料滞納分の徴収について、京都府税機構への移管の実施に向けて、検討を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
収入率	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る

取組項目⑥	公金収納チャンネルの拡大		担当課	関係課
内容	市税等の納付機会の拡大及び市民サービスの向上を図るため、公金収納検討会議でペイジー及びクレジットカードによる収納を費用対効果も含めて検討します。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				

### 基本施策3 時代に即した組織体制の確立

行政需要に的確かつ迅速に対応するため、職員一人ひとりの能力と市民サービスの担い手としての意識をより高める取組を進めます。さらに、民間活力を活用しながら行政課題に対し即応できる、効果的・効率的な組織体制の構築を図ります。

また、定員管理や給与の適正化などについて、市民理解を得られるよう、改革に取り組み、人件費の抑制に向けたより一層の取組を進めます。

#### 具体的な方策1 組織改革の推進

多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。

##### ◇取組項目

取組項目①	適正な定員管理の推進		担当課	人事課
内容	様々な分野での民間委託化の検討を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しと一体的に見直しを行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
定員削減数 (延べ)	5名	10名	15名	20名

取組項目②	組織・機構の見直し		担当課	人事課
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の見直しを進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

## 具体的な方策 2 給与等の適正管理

勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。

また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用の徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。

### ◇取組項目

取組項目①	給与の適正化		担当課	人事課
内容	ラスパイレス指数が高い状況を踏まえ、給与制度見直し等により給与の適正化を図ります。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	3.8億円 (人件費等の削減の 取組額に含む)

取組項目②	人事評価の給与への反映		担当課	人事課
内容	管理職員の一部で試行的に実施している人事評価の給与への反映について、本格実施とともに対象者の拡大を進めます。			
実施目標 (対象者拡大)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

取組項目③	旅費等の見直し（日当の見直し）		担当課	人事課
内容	府内各市及び類似団体と比較し、日当の支給基準の見直しを図ります。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組額 (延べ)	—	—	—	0.72億円 (人件費等の削減の 取組額に含む)

取組項目④	時間外勤務の縮減		担当課	人事課
内容	ノー残業デーの拡充など新たな取組を検討し、継続的に時間外勤務の縮減を図ります。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
時間外勤務時間 (H28:150,757時間)	145,000時間	143,000時間	141,000時間	139,000時間

取組項目⑤	週休日の振替率の向上		担当課	人事課
内容	週休日の振替について、制度内容の周知とともに制度活用を徹底し、振替率の向上を図ります。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
振替率 (H28:52.9%)	58%	64%	70%	75%

### 具体的な方策 3 人材育成の推進

「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。

#### ◇取組項目

取組項目①	職員研修の実施	担当課	人事課
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、現在に求められる職員像の実現に向けて、職員の現状把握・課題等の検証を行い、職員研修内容の見直し・充実を図りながら、将来の宇治市を担う人材の育成に取り組みます。		
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施
取組項目②	職員の意識改革と職場風土の醸成	担当課	政策推進課・行政経営課・人事課
内容	企画立案力と実行力のある人材などの育成や行政改革の取組に対する職員の意識をより高めるとともに、良好な職場風土の醸成のため、職員提案制度及び政策研究の見直し・充実や、業務改善を常に提案できる仕組みの構築を図ります。		
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	検討・実施	実施	実施
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員提案制度等により具体化した取組件数	5件	6件	7件
			平成33年度
			8件

## 基本施策4 多様な主体との協働とまちづくりの推進

公共施設等アセットマネジメント等、将来のまちづくりをしっかりと見据え、市民との協働をさらに推進し、地域コミュニティの活性化に向けて支援するとともに、持続的に発展する魅力ある宇治市を築くため、市民が参画する機会を確保して、市民とともに、まちづくりを進めます。

### 具体的な方策1 市民参画・協働の推進

地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。

#### ◇取組項目

取組項目①	地域コミュニティ活性化施策の実施	担当課	文化自治振興課		
内容	地域コミュニティ活性化は、これからのまちづくりにおいて不可欠であるため、施策の効果を検証しながら、さらなる活性化施策を実施します。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
町内会・自治会加入率	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	

取組項目②	市民協働推進に向けた職員研修の実施	担当課	文化自治振興課		
内容	市民との協働を進めるためには、職員の市民協働に対する意識の醸成が必要なため、職員育成に向けた研修を実施します。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	

取組項目③	議案のホームページ公表	担当課	行政経営課		
内容	市民参画・協働を進めるためには、市民に市の施策の方向性や現状をより広く知ってもらう必要があるため、議会へ提案する議案をホームページで公表します。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	

## 具体的な方策 2 NPO・大学等各種団体との協働の推進

NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。

### ◇取組項目

取組項目①	大学との協働の推進		担当課	政策推進課
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
包括連携協定 新規締結件数 (延べ)	1件	—	2件	—

取組項目②	NPOとの協働の推進		担当課	関係課
内容	これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

取組項目③	民間企業との協働の推進		担当課	関係課
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
協働取組 新規実施件数 (延べ)	1件	2件	3件	4件

### 具体的な方策 3 公共施設等アセットマネジメントの推進

「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。

#### ◇取組項目

取組項目①	指定管理手法等の見直し	担当課	行政経営課		
内容	外部有識者会議を設置し意見を求めながら、利用料金制導入や新たな公募施設の検討など指定管理手法等の見直しを行います。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討・準備	実施	実施	実施	
取組項目②	集会所の見直し	担当課	文化自治振興課		
内容	集会所は、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合、地域組織への移管など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討	準備	実施	実施	
取組項目③	ふれあいセンターの見直し	担当課	文化自治振興課		
内容	ふれあいセンターは、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討	準備・実施	実施	実施	
取組項目④	学校規模等適正化の推進	担当課	学校教育課		
内容	小・中学校は、人口減少や少子化の状況を踏まえ、学校施設の縮小や統廃合、小中一貫校整備など今後の方向性を示し、学校規模・配置の適正化を進めます。				
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討	検討	検討・準備	実施	

取組項目⑤	公民館の見直し	担当課	生涯学習課	
内容	宇治公民館は、他の施設との複合化や機能移転等により対応するとともに、他の公民館についても他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	検討	準備	実施	実施

取組項目⑥	宇治市公共施設等総合管理計画の適正な進行管理	担当課	行政経営課	
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設の今後の方向性について検討を進めるなど、適正に進行管理を行います。			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	検討	検討	検討	検討

## 第4章 実施計画の進行管理表

毎年度の進捗状況については、次の様式により、取組実績を評価するとともに、宇治市行政改革審議会並びに議会に報告し、評価・検証を求めます。

### ◇進行管理表

具体的な方策	具体的な方策名			
内容	具体的な方策の内容を記載			
総合評価	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	具体的な方策の全体の評価。取組項目の目標達成度により評価 4段階評価 A: 目標達成率80%以上～100% B: 目標達成率50%以上～80%未満 C: 目標達成率25%以上～50%未満 D: 目標達成率0%～25%未満			

(例) 評価イメージ  
具体的な方策1: 市民サービスの品質向上

取組項目	H30	H31	H32	H33	
窓口コンシェルジュの設置	実施目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討	検討	検討	検討・実施
	評価	未達成	未達成	未達成	達成
各種申請手続きの簡素・合理化	数値目標	検討	検討	準備	実施
	実績	検討	検討せず	検討・準備	実施
	評価	達成	未達成	達成	達成
窓口サービス等の充実 (数値目標: 窓口対応満足度)	実施目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	数値目標	—	75%	—	80%
	実績	検討	72%	検討・実施	80%
評価	未達成	未達成	達成	達成	
評価計算 (目標達成率)		1/3=33%	0/3=0%	2/3=67%	3/3=100%
総合評価		C	D	B	A

4段階評価 A: 目標達成率75%以上～100%、 B: 目標達成率50%以上～75%未満  
C: 目標達成率25%以上～50%未満、 D: 目標達成率0%～25%未満

取組項目①	取組項目名	担当課	取組項目の担当課名	
内容	取組項目の内容を記載			
取組実績	取組項目の当該年度の取組実績を記載			
課題及び今後の方向性	取組項目の課題及び今後の方向性を記載			
実施目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標	取組項目の当初計画の実施目標を記載、検討・準備・実施等		
	目標変更 (見直し後)	取組項目の実績を踏まえて、実施目標を見直す場合に記載		
実績	取組項目の実績を記載、検討・準備・実施等			
数値目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標	取組項目の当初計画の数値目標を記載(数値目標がある場合)		
	目標変更 (見直し後)	取組項目の実績を踏まえて、数値目標を見直す場合に記載		
実績	取組項目の実績を記載			
評価 (達成/未達成)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	数値目標の実績を達成/未達成で評価を記載(数値目標がない場合は、実施目標の進捗を達成/未達成で評価)			